

## 『イスラム国』の残虐さ

2015年02月02日

「イスラム国」に湯川遥菜氏と後藤健二氏が拘束されていた。湯川氏の殺害は間違いないだろう。昨日、後藤氏の殺害動画がネットで公開され、彼の殺害も行われたものと思われる。「イスラム国」のやり方は残虐である。後藤氏は紛争地域で懸命に生きようとしている人々の姿を知らせたいと危険を冒して報道していた。優しい人柄と良心的な働きで多くの人々から愛され、尊敬されていた。それゆえに、後藤氏の殺害に、ご家族はもとより、友人、そして世界からも悲しみが表され、無念の思いが寄せられている。私も怒りを禁じ得ず、体が硬直する。

「イスラム国」は昨年生まれ、あっという間に勢力を拡大したモンスターのような存在である。当初は、圧倒的な軍事力でシリア、イラク地域を占領し、国家らしき形を形成した。賛同する者を厚遇し、メディアを巧みに使い80ヶ国からも多くの若者たちが兵士として集まっていた。しかし、内実は過酷な納税義務があり、またイスラム教徒にならない者、反対する者には肅清を行う恐怖政治である。最近では米国を中心とした有志連合国の空爆によって弱体化し、石油輸出からの収益も減じている。世界から集まった若者たちも狂気の現実に触れ、離反する者たちが増えているという。

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教は唯一、全能の神を信じる宗教である。これらの宗教は一人の神だけを信じるから、他の一切を相対化し、他を受け入れる「平和の宗教」のほずである。私が出会ったイスラム教徒は皆、謙遜で、他者を優しく受け入れる人々であった。イスラム教の中から戦闘的な神学を説く者が現われ、それに扇動されてイスラム過激派集団が生まれてきた。一般のイスラム教徒と過激派とは全く違うことを知ることが大切である。「イスラム国」は歴史的展望はなく、虚無的な暴力を振り回す集団で、イスラム過激派諸集団からも絶縁されている。彼らはイスラム教徒たちからも世界からも認められていない。

この事態を、私たちはどのように受け止めればいいのか。まず、「イスラム過激派集団」の発生は歴史的必然性があったことを認識する必要がある。かつて、西欧諸国によって、アラブ・イスラム諸国は植民地支配を受け、国富を奪われただけでなく、勝手に国境線を引かれ、精神的に痛めつけられ、民族の誇りを打ち砕かれた。最近では、米国を中心に同調する国々が9・11同時多発テロの容疑者とされたオサマ・ビン・ラディンが潜伏しているとアフガニスタンを攻撃した。大量破壊兵器が隠されているとイラクに侵攻したが、そのような兵器はなかった。二つのテロ撲滅という名目で、10万人を超す無辜の人々が殺害された。その人数も分からず、被害を受けた人々の悲しみもほとんど報道されていない。後藤氏のような、命を賭したジャーナリストや支援者たちによって悲惨さを知らされるだけである。アラブ・イスラム教徒の怨念は底知れず深いものがある。

「国際社会に協力して」という「国際社会」とは欧米を中心とした価値観を共有する国々のことで、アラブ・イスラム諸国は入っていない。穏健なイスラム教徒は欧米社会に溶け込もうとするが、そこにも歴然とした差別がある。彼らの苦しみ、悲しみはどれほどのものだろうか。報道が偏り、事実が判明されていないところでの、正義の主張は一人よがりになる。イスラム過激派集団は抑圧されてきた不満と反発から生まれてきたという歴史的背景がある。「イスラム国」はその頂点にあり、そこでは、欧米諸国への怒りが渦巻いていることは確かである。集まった若者たちは出口が見えず、投げやりに死に場所を求めて

いるのではないかとさえ見える。彼らを軍事力で抑え込んでも、別な形で拡散するだろう。

歴史的な「荒れ野の40年」という講演をしたワイツゼッカー元ドイツ大統領が死去された。元大統領はドイツが犯した罪を列挙し「過去に目を閉ざす者は盲目となる」と研ぎ澄ました良心をもって語った。欧米諸国は、武力でテロを抑え込もうとするのではなく、まず、過去に、アラブ・イスラム諸国に何をしたかを問うことから始めなければならないのではないか。

「イスラム国」の処刑はナイフによる斬首らしい。残虐で、耐え難い。しかし、あえて言えば、無人飛行機を飛ばし、ペンタゴンでスイッチを押して殺害する方がより残虐に思える。殺すなら「顔を見せろ」と言いたい。民族によって残虐さの受け止め方が違うが、知らない所から、突然飛んでくる爆撃ほど残酷なことはないのではないか。

安倍政権の今回の対応に大きな疑問を持つ。二人の日本人が拘束され、暮には対策本部が設置されていた。その最中、安倍首相は中東を訪問した。イスラエルで両国の国旗の間に立って演説していた。またエジプトでは『イスラム国』と闘う周辺諸国』と言って、2億ドルの支援を表明していた。この姿勢と表明は欧米と有志連合に与していると、「イスラム国」でなくとも、世界の人々は見なす。それが、身代金2億ドルの要求に繋がったことは間違いない。「テロには屈しない。罪を償わせる」などという勇ましい言葉は武力で退治しますと響く。そのようなことは日本にはできないことであり、必要のない言葉である。かえって、テロの標的になる。日本人だけが守られればよいという訳ではなく、どの国も武器を使用する争いによって死者を出してはならない。間違っても「集団的自衛権行使」と言って、米国の小間使い傭兵になってはならない。日本は、武器を放棄し、交戦権を行使しないという「平和憲法」を持っている。平和を堅持し、それを世界に発信していく。平和ブランドを培ってきた日本は「和解の務め」を果たす時として、今を捉えたい。

安倍政権に幾多の危惧を抱いている。その一つは「あったことをなかったことにする」という姿勢である。南京虐殺は事実としてあった。多くの証言と学者たちによって確かめられている。それをなかったことにしたいらしい。虐殺された人数は定かでないが、中国は30万人と言っている。南京虐殺がなかったとすると、彼らの無残な死はなかったことになり、その数倍ある遺族の悲しみもなかったことになる。従軍慰安婦も確実に存在した。諸々の調査によって検証されている。それもなかったことにしたいらしい。命と人生を奪われた数万人いたと言われる彼女たちの呻きを消し去るのか。これこそ残酷、残虐である。事実を直視し罪責を認識することによって、人間になり和解の道が開かれる。ワイツゼッカー元大統領は、このことを演説した。安倍政権は「あったことをなかったとする」世論を作り出そうとしている。被害を受けた中国、韓国は捻じ曲げた「歴史認識」に疑義を厳しく指摘し、米国も注視している。安倍政権は過去を忘れ、憲法を捨て、軍事力を強化しようとしている。力で人の心を支配することはできない。

今回の二人の殺害で、武力による決着を図れば、憎しみの連鎖は果てしなく続く。イスラム教徒は「広島、長崎の原爆」をよく知っているという。被害者の心情を知っているということである。日本は彼らと対話の糸口を見つけられる。